



TITLE:

近代日本の人類学史 : 帝国と植民地の記憶(Digest_要約)

AUTHOR(S):

中生, 勝美

CITATION:

中生, 勝美. 近代日本の人類学史 : 帝国と植民地の記憶. 京都大学, 2014, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2014-09-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r12862>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は
2015/07/22に公開

欧米と同様に、日本でも近代国家建設と植民地拡張の必要性から、人類学が発展してきた。本書は、「他者理解」を標榜する文化人類学が、いかに学問の研究対象を旧植民地に求め、さらには占領地、そして戦略展開地までも研究対象地域を広げたのかということを、具体的な調査活動、研究機関、研究者を対象にして分析した。

植民地と人類学の関係に関しては、人類学の政治性という問題から、欧米や日本で議論されてきた。欧米の人類学理論と方法を学んだ日本は、やはり 1895 年の台湾領有以来、植民地を中心に人類学研究が展開した。非西洋社会である日本がアジア・太平洋戦争以前に持っていた植民地と占領地を包含した帝国像を記述することは、西洋の植民地主義とは異なる視点から議論ができる。筆者は、日本の人類学が残した植民地と占領地の民族誌を歴史の文脈におくことで、歴史学とは異なる帝国日本像を浮かび上がらせると考えている。本書は、比較と記述を得意とする人類学的方法論を用いてフィールドワークと文献学と結びつけて帝国日本を分析した。

サイードの『オリエンタリズム』以降、「異文化を理解したい」といった精神が、他者支配のための独特な精神様式に他ならないという、人類学への批判の声があがるようになってきた。確かに日本の場合、人類学の形成発展と植民地の拡張は阿吽の呼吸で進んできている。日本の図書館で採用されている「日本十進分類法」は、現在でも 380 の「風俗慣習・民俗学」と 390 は「国防・軍事」は隣接している。これは 1929 年に制定したものから始まり、現在でも日本図書協会が引き継いでいる。これはデューイ十進分類法を元に考案された分類法だが、これには日本十進分類法のように、軍事と民俗が隣接して並んではない。1929 年に作成された図書分類ということに、日本の学知で、民族誌的な知識に軍事・政治的な要素が不即不離に絡み合っている歴史を見ることができる。

本論文では、異文化の社会を理解するために、法律系統の「旧慣調査」や軍事系統「兵要地誌」といった政策的な情報収集のかなりの部分が、「職業的人類学者」の作成する民族誌と相互関連していることに焦点を当てた。

前篇 植民地の拡張と人類学

第 1 章 台湾：旧慣調査と台北帝国大学

最初の植民地である台湾は、日本の植民地統治のモデルになった。台湾統治の初期に土地調査により、台湾総督府の経済的自立ができる統治地盤を確立した。1928 年に台北帝国大学が設置され、日本で最初の人類学専攻の研究室が誕生して新たな展開を見せた。

旧慣調査は、土地収奪と増税の基礎である。そうした意図を隠し、植民地の司法制度を確立するために旧慣制度を調査すると説明して実施された。台湾総督府は、司法制度、原住民の慣習調査及び外国の植民地・植民政策の調査などを研究して出版した。

台北帝国大学は1928年に設置された。文政学部には土俗・人種学研究室が置かれ、ハーバード大学で人類学の博士号を取得した移川子之蔵が赴任した。この研究室の研究成果である『台湾高砂族系統所属の研究』は、総督の上山満之進からの研究資金が寄託され、台湾原住民の移動経路を復元した歴史人類学的研究である。台北帝国大学で人類学を学んだ馬淵東一は、この調査に従事して人類学者の基礎を築いた。日本の南進政策の歴史からいえば、台北帝国大学の設置、および原住民調査の時期は、南進政策が停滞したので、台湾研究は国策に影響されなかった。

日本は1938年から南進政策を採用し、台湾では同化政策が進められた。この時期、台湾の伝統的な風俗習慣を記録した雑誌『民俗台湾』が出版された。本論文では『民俗台湾』をめぐる議論を整理し、そこに反映された時代の制約を分析した。

1938年以降、台北帝国大学でも南進政策や皇民化運動に関連する研究が要請されるようになった。皇民化政策の一環で伝統的な寺廟を整理するため、台北帝国大学が協力した。また東南アジアの基礎研究、及び海南島の基礎調査に研究者が動員された。

朝鮮との比較でいえば、台北帝国大学の研究体制は国家の要請にあまり影響されず、日本統治時代に清国と台湾の差異を強調し、台湾の独自性を強調したことが、かえって1990年代以降に独立を主張する台湾で、日本の植民地期の台湾研究を高く評価する状況を生んだ。本章では、植民地状況を脱した後にも、植民地の認識に拘束される台湾のポストコロニアル状況の要因を明らかにした。

第2章 朝鮮：慣習調査と京城帝国大学

朝鮮の植民地統治は、初期に土地調査が実施されたが、台湾のような立法の基礎作業となる広範な旧慣調査はおこなわれず、慣習調査が大規模に実施されたのは、1919年の三一独立運動が発生して統治政策の転換後である。本論文では、総督府の調査系統を明らかにし、調査事業に従事した調査員を分析し、統治と民俗調査の関係を明らかにした。

1928年に設立された京城帝国大学の解剖学教室は、形質人類学講座が設置され、法文学部に宗教学の担当者として赤松智城と秋葉隆、社会学に鈴木栄太郎が赴任した。京城帝国大学の研究補助金は医学部と法文学部がほぼ同じ金額であり、朝鮮統治と中国大陸政策に関わって京城帝国大学では人文系の研究が重視されていた。京城帝国大学の調査活動は、調査地域が朝鮮半島にとどまらず、「満蒙」（満洲と蒙古）に広がっている。京城帝国大学は、大学で組織した調査団による共同研究が特徴である。

赤松智城と秋葉隆の共著である『朝鮮巫俗の研究』と『満蒙の民族と社会』は、人類学研究の主要業績である。朝鮮人類学の特徴は、総督府による調査、さらに日本の中国大陸侵略に伴う調査活動との関係が密接であった。シャーマニズムへの関心は、赤松の比較宗教学と、秋葉の人類学の専門からだけでなく、治安維持から民間信仰への管理を強めていた朝鮮総督府の要請も、彼らの研究テーマ設定に影響を及ぼしていた。満州について、特にオロチョン族研究が、軍事的意味のあることを明らかにできた。鈴木栄太郎の農村社会学

では、日本社会との比較で朝鮮農村を捉えた特質を明らかにした。泉靖一について、泉は登山を通じて京城帝国大学内に広い人間関係を築き、蒙疆学術探検隊、西ニューギニア資源調査団、大陸資源科学研究所の内蒙古・北京調査を組織運営した。泉の組織者としての能力は、北進論に沿った京城帝国大学の学術探検プロジェクト、さらに戦後の引揚者救援組織で洗練され、戦後の人類学の活動に貢献したことを明らかにした。

朝鮮の研究は、台湾と対照的に、現在の韓国で極めて批判的である。それは、植民地期の研究が、朝鮮人を「研究対象」としか見ておらず、同じ時期に朝鮮人研究者が朝鮮民俗を民族のアイデンティティを求めて研究していた態度と隔たりがあることにあることを明らかにした。

第3章 南洋群島：委任統治と民族調査

南洋群島は、第一次世界大戦終了後、ドイツ敗戦に伴って1922に国際連盟から日本に管理を委託された植民地である。日本は1944年までの30年間を統治した。

ミクロネシアの研究は、第一次世界大戦で日本海軍が南洋群島を占領する以前から、一部の研究者が調査をしていた。海軍が南洋群島を占領した初期は、軍人が調査している。本論文では、海軍の退役軍人である松岡静雄の旧慣調査、芸術家の土方久功の調査、土地相続の基礎原理である母系制を調べていた杉浦健一について取り上げた。

南洋群島は、国際連盟の委任統治領であったので、現地住民の福利厚生を図る義務があることが他の植民地と異なる点である。土地制度改革をするうえで現地住民の実情の把握をするため、南洋庁は人類学者に調査を依頼していた。委任統治領としての性格、さらに国際連盟を脱退後、土地制度を改革する政策が、人類学的研究を推進させた要因であることを明らかにした。

第4章 満洲：満鉄調査部と満洲国の民族学

満洲は、戦前の日本で、もっとも人類学的な研究が盛んであった。本章では、満鉄調査部の調査活動、傀儡政権満洲国の民族政策と民族誌を見るうえで重要な建国大学の民族学、及び満洲民族学会の活動から、当時最も人類学的研究が盛んだといわれた満洲国の学術状況を描き、当時の政治・軍事的背景と民族誌の関係を分析した。

本章では、満鉄調査部が初期に実施した土地調査を中心に、その時代背景と方法論、成果である報告書の評価を分析した。満洲の土地旧慣調査は、台湾のような植民地の土地政策の一環とする政治的役割がなかったため、調査報告書は不完全なまま終息した。満洲の土地旧慣調査は、基盤研究であったがゆえに満鉄付属地経営の実務に活用されたのか疑問が残ることを示唆した。

傀儡国家の満洲国が1932年に作られ、スローガンとして「五族協和」が掲げられたが、民族研究の体制が整わなかった。のは、満洲国司法部の親族慣習調査をきっかけに組織化が進み、1942年に満洲民族学会が組織された。本論文では建国大学で民族学を担当してい

た大間知篤三の研究を中心に満洲各民族の研究状況をまとめた。満洲の特徴は、1938 年以降になると、満洲が対ソ戦略、大陸侵略のための戦略拠点として重視され、1930 年代後半は、満洲在住の研究者よりも、外部から派遣された研究者のほうが満洲研究で実績を上げていた。満洲国は、人類学の政治・軍事的利用が最も進んだ場所であり、軍人の民族誌が多かったので、戦後は研究成果が霧散した。隆盛を極めた満洲の民族学は、戦後、まったく省みられなくなり、中国大陸侵略の象徴として忘却された。

後編 第二次世界大戦中の民族学

第 5 章 民族研究所：戦時中の日本民族学

戦争協力象徴である民族研究所は、戦後長い間研究のタブーとなっていた。それは戦後の人類学の組織と活動に貢献した岡正雄が、民族研究所の創設から運営に深く関わった。からである。岡正雄の履歴から、ウィーン大学日本研究所時代に、バルカン半島のインテリジェンス関係の仕事を通じて、現在学的民族研究の重要性と政治的な価値を学び、それを日本での民族研究所創設の理念と、具体的実践の指針としていることを明らかにした。

軍部と政府は、占領地で民族政策が必要であると認識していたので、1942 年に文部省直轄の民族研究所を設立させた。研究所の活動は、占領地の調査、一般向けの民族学研究講座開催、民族誌の翻訳であった。研究所の戦争関与は、中国や東南アジアの占領地から、書籍を略奪して研究所の蔵書にしたことである。戦後、蔵書は京都大学図書館へ寄贈され、GHQ の命令によって中国に返還された。占領地の調査は、満洲国、中国北部・中部、海南島、インドネシアへ派遣されたが、現地調査よりも現地の軍隊や軍政府が実施した民族調査の報告書を入手してまとめることが主要な活動であった。民族研究所は、敗戦直後の 1945 年 10 月に国策研究所として廃庁された。

大東亜共栄圏が他民族統治を前提にしたので、人類学を「民族」の「学」として政治的な意味で使用した。大東亜共栄圏の民族政策は、単に統治のためだけでなく、戦略展開地域に居住する少数民族に対しての宣伝工作も含まれる。日本の人類学史を描く上で、民族研究所は戦前と戦後をつなぐ重要な研究機関である。

第 6 章 内陸アジア研究と京都学派：西北研究所の組織と活動

本章では、終戦間際の 1944 年になって張家口に設立され、1945 年 8 月の終戦と共に自然消滅した西北研究所の組織と研究を中心に、日本の内陸アジア研究について概観した。

日本陸軍による内蒙古の調査は、日清戦争前から始まっている。日本の内陸アジア侵略の過程で、地域事情の研究は進展してきたが、1939 年に傀儡政権の蒙疆政府が成立してから、内陸アジアの調査と開発計画は飛躍的に増加した。今西錦司を所長とする西北研究所は、1944 年に創設された。実質的に 1 年余りしか存続しなかったが、戦後の人類学を支えた京都学派の学術探検グループが多く集まった研究所として注目された。本章では、戦後の人類学の展開が、戦前のフィールドワークを基礎にしていることを明らかにした。戦時

中の研究を、戦争協力という単純な図式で全面否定することはできないが、純然たる学術的研究のみをおこなう環境はなかった。西北研究所の調査もまた、軍事と無縁な存在とはなりえなかったことを、戦後食文化研究の第一人者となる篠田統の事例を通じて分析した。篠田が軍属として勤務していた 1855 部隊は、京都大学の今西の人脈を生かして、細菌兵器に関わる調査活動を行っていたという事実から明らかにした。

第 7 章 イスラーム研究とムスリム工作：内陸アジアと東南アジア研究

イスラーム研究は、複数の国家機関から要請されて、1930 年代後半から数少ない専門家を動員しておこなわれた。当時の戦略として、中華民国に対するソ連からの援助物資を補給していた西北ルートを遮断し、この地域にイスラームの親日傀儡政権を樹立しようとした。アジア・太平洋戦争が始まる前は、急遽、東南アジアのイスラーム社会を把握する必要性が生じた。東南アジアのムスリム工作は、中国回民に対する施策の延長線上でおこなわれていた。

中国回教総連合会は、1938 年 2 月に華北地域で組織された統治機構であり、宣伝活動に必要な中国ムスリムの歴史や宗教活動について調査していた。大日本回教協会は 1938 年に東京で設立され、日本のイスラーム世界への宣伝と調査研究活動をしていた。1933 年に設立されていたイスラム学会が母体となり、1938 年に組織を拡大して回教圏攷究所が創設され、1940 年に回教圏研究所と改称した。この機関が学術的なイスラーム研究をおこなっていた。戦時中のムスリム調査は、民族研究所による蒙疆回民調査、帝国学士院東亜諸民族調査室の回民調査、および大日本回教協会のモロ族調査があった。これらの調査の社会背景と軍事的な意味を分析した。

イスラーム研究を促進した国策として、中央アジアに画策していた親日イスラーム政権樹立というムスリム工作を前提に戦前のイスラーム研究の政治性を分析した。この時期にイスラーム研究に従事した人々は、「時局」の要請に従っただけなので、戦後の研究には継承されず忘却されたことを明らかにした。

終章 近代日本の学知と人類学

近代日本のアカデミズムは、政治的な問題に深く関わっている。本論文は、近代日本の人類学を対象に、帝国日本の学知を分析した。欧米に遅れて国民国家建設をした日本は、人類学の移入と植民地の獲得が、ほぼ同時並行に進んだ。戦前の人類学者たちは、大学で専門的に人類学を学ぶ機会が限られていたので、異なる専門から人類学へ変更した人たちが多かった。戦前の人類学者は、第一に社会主義運動、第二に登山、第三に宗教学から人類学に専門を変えた人が多い。

人類学のフォールドワークは、純然たる学問的な動機が出発点にあるとしても、他方で政治的な要素が絡んでくる。1930 年代は、独立を目指す民族の国家建設を支援することで、傀儡政権による実質的な植民地拡張路線へと変化した。傀儡政権では、直接的な日本統治

を強制することはできず、現地の文化を尊重し、間接的な統治政策が基本であった。人類学が植民地の統治や傀儡政権の政策に直接関与したことは少ないが、現地事情を掌握した上で、統治政策を進めるため、現地で人類学者が求める民族誌的情報と同じものを収集する必要性があった。植民地から傀儡政権へ、そして占領地、勢力圏、戦略展開地域へと、人類学的研究の対象を拡大していた。

帝国が異文化を併呑する構造として、「異化」と「同化」の相反した力学が、帝国日本の異民族統治政策として作用してきた。帝国の戦力範囲を対外的に膨張させてきた帝国の力学が、周縁の異民族の民族誌的知識を必要とした。ナショナリズムを喚起し民族形成を促進する「民族」の「学」として「民族学」が帝国日本の戦略として期待された。

日本の人類学は、過去の大日本帝国の異民族統治の政策と密接に結びついている。近代日本の植民地支配の文脈に人類学的知の形成を位置づけた。